



2019年3月期

決算説明会

2019年5月

寺崎電気産業株式会社

(証券コード : 6637)

改訂 : 2019年6月20日

会社概要



《2019年3月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市平野区加美東6丁目13番47号
代表者	代表取締役社長 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,811名(連結) 558名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 792名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム製品

船舶用の配電制御システムや機関監視制御システムなど、船舶工業メーカーとして世界トップレベルの技術を誇っています。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸上電力供給システム
- 船員教育訓練システム



産業用システム製品

配電制御技術を中心に、エンジニアリング、都市づくりからITなど最先端ニーズに対応しています。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。現在は新たな国際規格に準拠、認定取得に取り組んでいます。

- 低圧遮断器
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット
(ケーブル貫通部総合防災品)

メディカルデバイス

研究開発から臨床まで多領域で活躍する医療機器。ますます高度化するこの分野に最新の技術で貢献します。

- 医療機器
- 臨床検査機器



エンジニアリング及びライフサイクルサービス

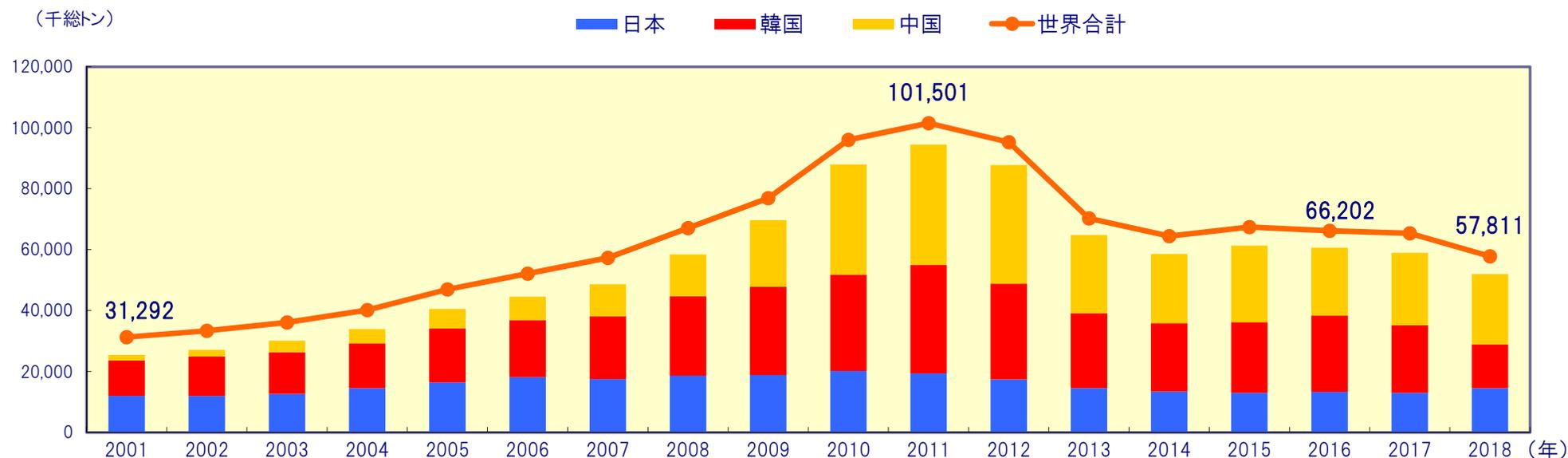
社会に欠かせない電気エネルギー。その安定確保と安心利用のための多彩なソリューションをお届けしています。

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- retrofit とライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス

世界造船業界の動向(竣工量)

2018年1-12月での「世界の新造船竣工量」は
57,811千総トンとなり対前年比 12.1%減

日本	・	・	・	454隻	14,525千総トン	(対前年比	11.1%増)
韓国	・	・	・	211隻	14,320千総トン	(対前年比	36.1%減)
中国	・	・	・	793隻	23,143千総トン	(対前年比	2.9%減)

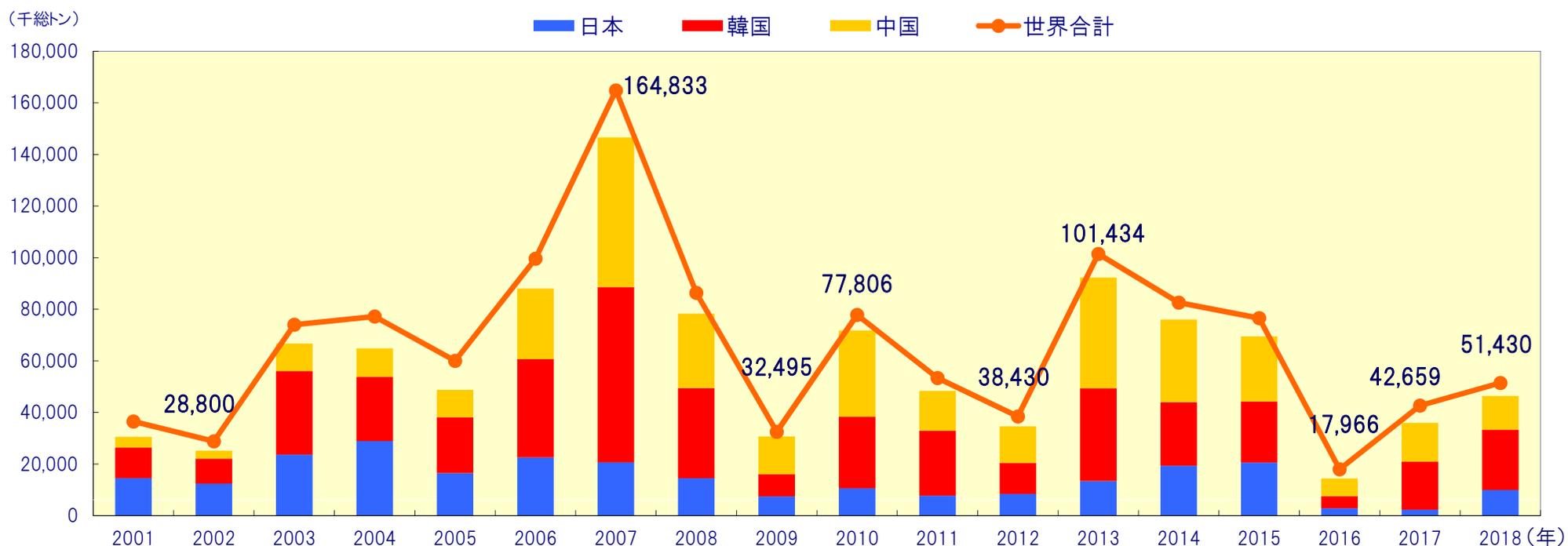


《参考》 2019年予想 (日本17,983千総トン, 韓国19,437千総トン, 中国28,360千総トン, 世界合計 74,281千総トン)
2020年予想 (日本10,251千総トン, 韓国18,176千総トン, 中国20,036千総トン, 世界合計 53,138千総トン)

世界造船業界の動向(受注量)

2018年1-12月での「世界の造船受注量」は
51,430千総トンとなり対前年比 19.1%増

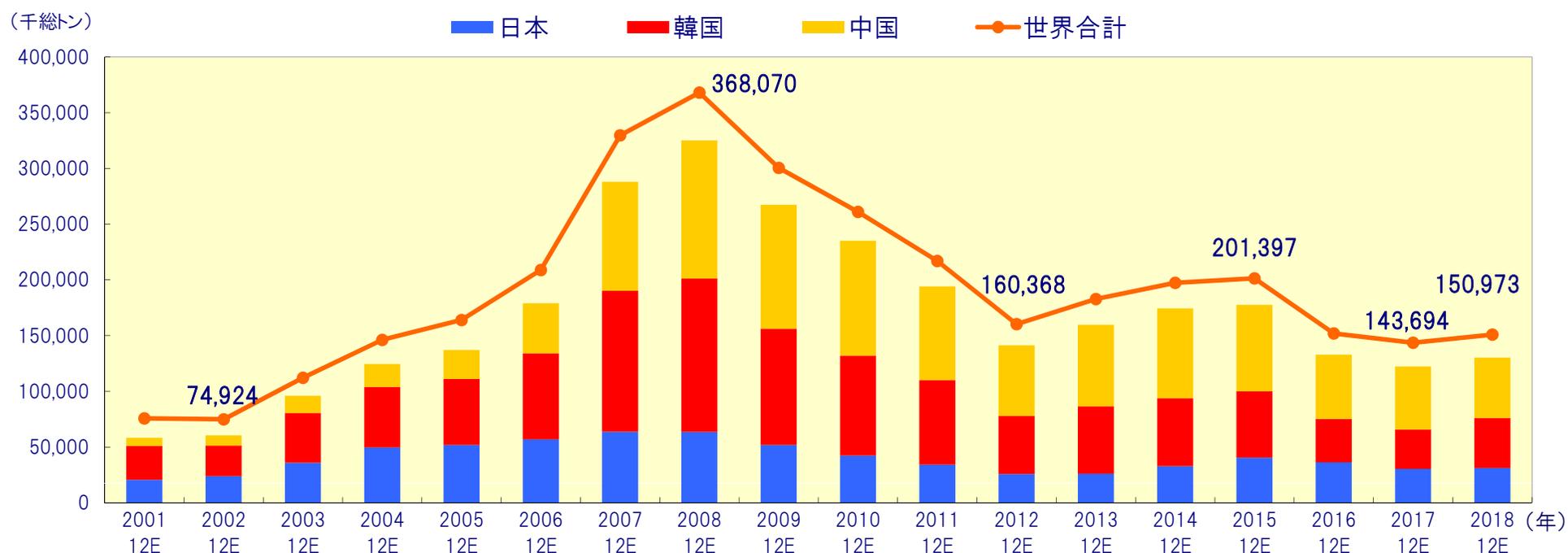
日本	・	・	・	320隻	9,953千総トン	(対前年比 251.7%増)
韓国	・	・	・	253隻	23,356千総トン	(対前年比 26.2%増)
中国	・	・	・	399隻	13,073千総トン	(対前年比 14.0%減)



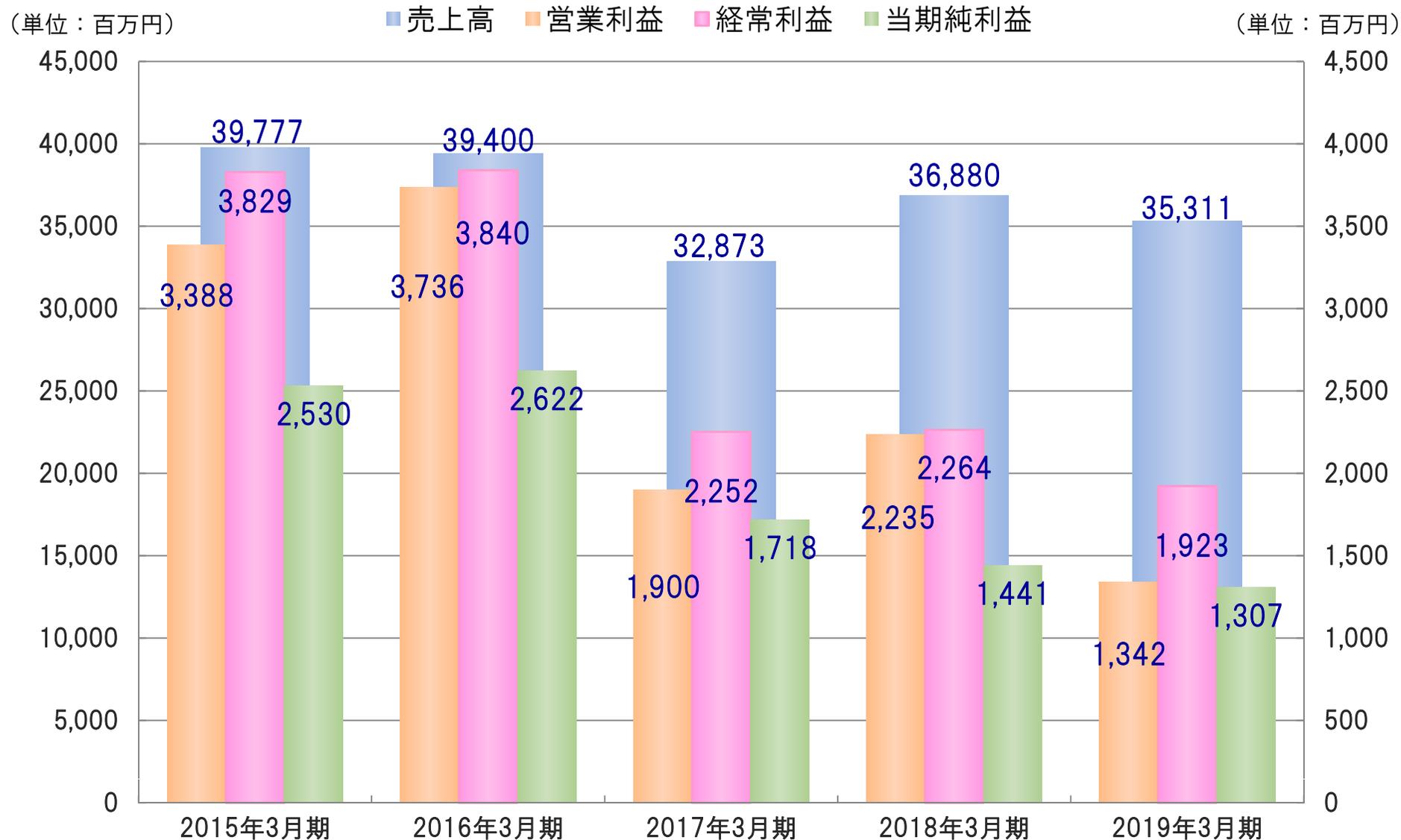
世界造船業界の動向(手持工事量)

2018年12月末における「世界の新造船手持工事量」は
150,973千総トンとなり対前年12月末比 5.1%増

日本 . . . 783隻 31,267千総トン (対前年12月末比 2.8%増)
 韓国 . . . 469隻 44,934千総トン (対前年12月末比 26.8%増)
 中国 . . . 1,664隻 54,136千総トン (対前年12月末比 4.2%減)



連結決算概要



連結決算概要

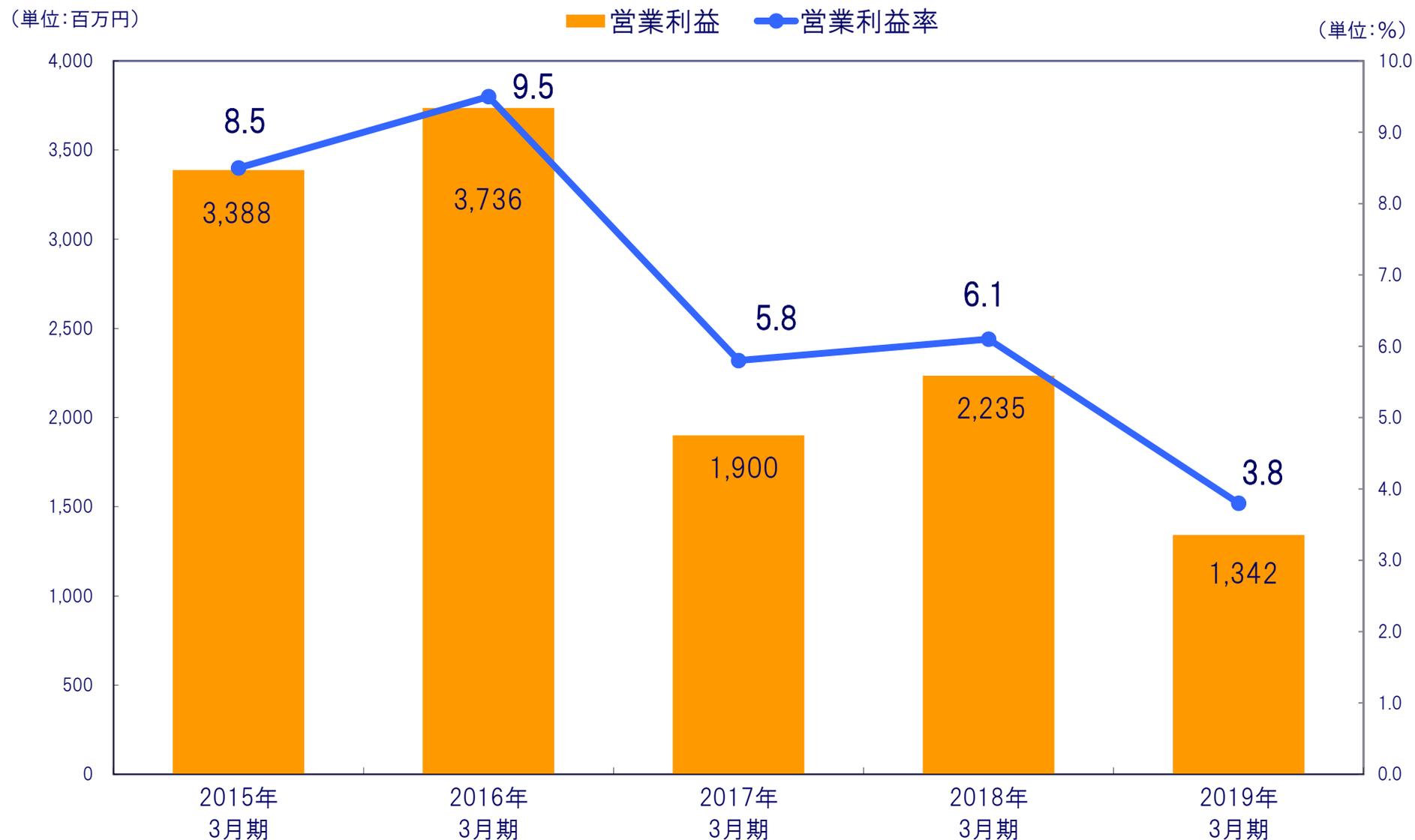


(単位：百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前期 増減率
売上高	39,777	39,400	32,873	36,880	35,311	△4.3%
営業利益	3,388	3,736	1,900	2,235	1,342	△39.9%
経常利益	3,829	3,840	2,252	2,264	1,923	△15.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,530	2,622	1,718	1,441	1,307	△9.3%
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 194.20	円 銭 201.27	円 銭 131.93	円 銭 110.67	円 銭 100.36	

当期連結累計で、為替差益 309百万円等が発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

セグメント別概要

日本



(単位：百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減率
売上高	22,423	26,471	23,002	△13.1%
セグメント利益	1,656	2,159	1,299	△39.8%
(売上高比率)	68.2%	71.8%	65.2%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	減少	陸電供給システム等が増加するも、コンテナ船及びLNG船等が減少
産業用システム製品	減少	海外インフラ向けが減少
メディカルデバイス	減少	医療機器・・・新製品が堅調に推移 臨床検査機器・・・減少
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	船舶向け及び産業向け各種換装・改造工事が堅調に推移
機器製品	減少	国内向け・・・舶用市場向けが低調に推移 海外向け・・・東アジア及び欧州地域が堅調に推移するも、オセアニア地域が 低調に推移

(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減率
売上高	7,398	6,545	8,199	+25.3%
セグメント利益	967	670	708	+5.7%
(売上高比率)	22.5%	17.7%	23.2%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	造船業界に回復の兆しが見え始めるも、船価は回復せず
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	堅調に推移
機器製品	減少	中国船用市場向けは堅調に推移するも、マレーシア国内向けが低調

セグメント別概要

ヨーロッパ



(単位:百万円)

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	対前年同期 増減率
売上高	3,055	3,863	4,109	+6.4%
セグメント利益	127	253	220	△12.8%
(売上高比率)	9.3%	10.5%	11.6%	

《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	英国内はほぼ横ばい ユーロ圏及び中近東向けも堅調に推移
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	

連結貸借対照表(要旨)



(単位：百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	増 減
資産の部			
流動資産	32,938	32,570	△368
固定資産	13,638	12,179	△1,459
資産合計	46,577	44,749	△1,827
負債の部			
流動負債	13,593	12,546	△1,047
固定負債	3,474	2,131	△1,342
負債合計	17,068	14,678	△2,389
純資産の部			
株主資本	28,301	29,427	+1,125
その他の包括利益累計額	1,166	607	△559
非支配株主持分	40	37	△3
純資産合計	29,509	30,071	+562
負債・純資産合計	46,577	44,749	△1,827

主な増減

《流動資産》

現金及び預金 △400

受取手形及び売掛金 △876

たな卸資産 +1,049

《固定資産》

有形固定資産 △540

退職給付に係る資産 △448

繰延税金資産 △338

《流動負債》

1年内返済予定の長期借入金 +184

未払法人税等 △197

その他の流動負債 △925

《固定負債》

長期借入金 △1,014

繰延税金負債 △222

《株主資本》

利益剰余金 +1,125

《その他の包括利益累計額》

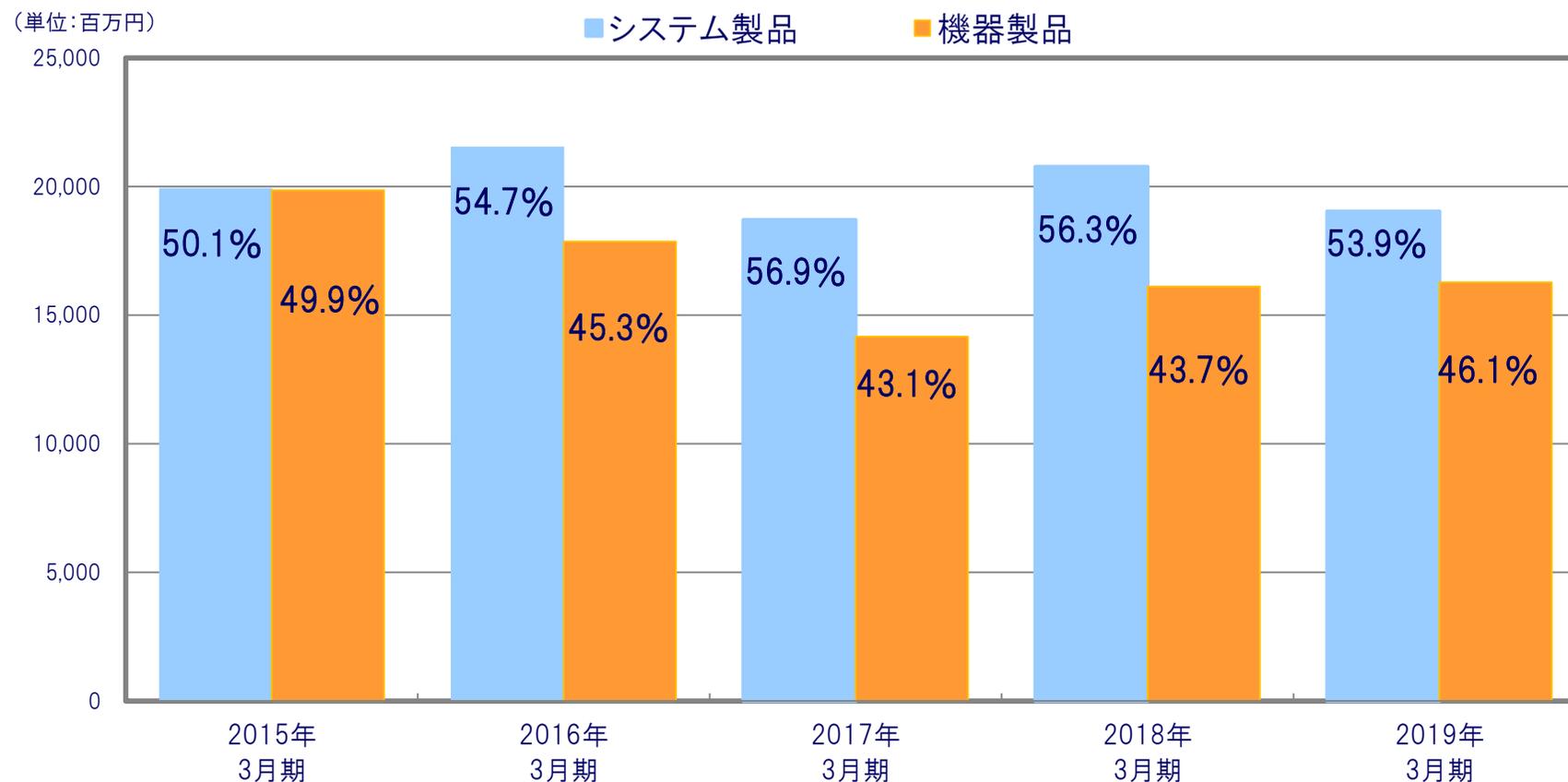
退職給付に係る調整累計額 △361

主要連結財務指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 194.20	円 銭 201.27	円 銭 131.93	円 銭 110.67	円 銭 100.36
BPS (1株当たり 純資産)	円 銭 2,029.54	円 銭 2,096.30	円 銭 2,128.65	円 銭 2,261.78	円 銭 2,305.18
自己資本比率	% 59.1	% 60.2	% 60.4	% 63.3	% 67.1
ROE (自己資本利益率)	% 10.4	% 9.8	% 6.2	% 5.0	% 4.4
有利子負債	百万円 4,388	百万円 4,913	百万円 4,862	百万円 4,169	百万円 3,339
DEレシオ	% 16.7	% 18.0	% 17.6	% 14.2	% 11.2

■当社は、自己資本比率55%以上を中期経営目標としております。

製品別 連結売上高比率



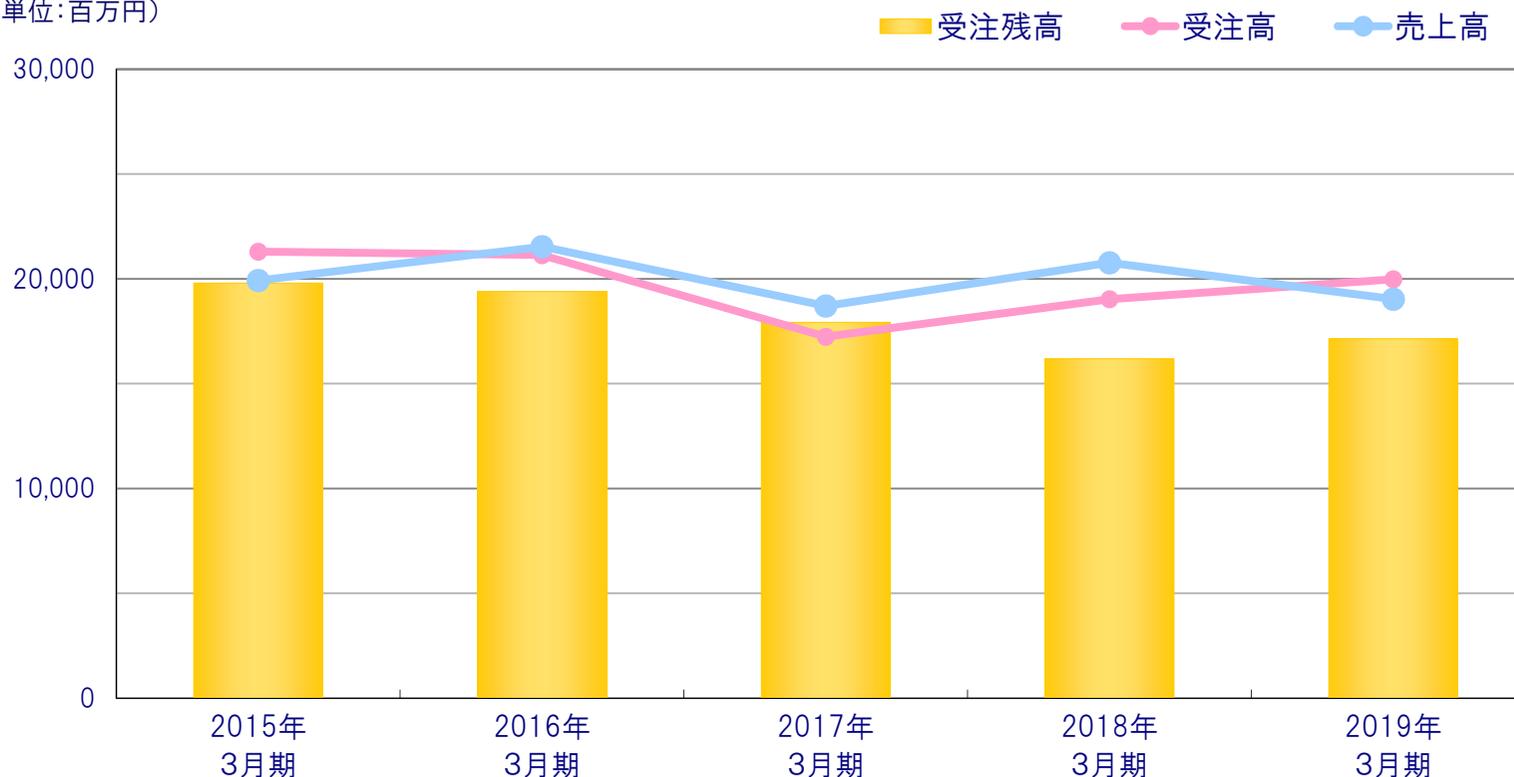
(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	前年同期比 増減率
システム製品	19,921	21,536	18,706	20,767	19,032	△8.4%
機器製品	19,856	17,863	14,167	16,112	16,278	+1.0%

システム製品 連結売上・受注・受注残推移



(単位:百万円)



(単位:百万円)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
受注残高	19,800	19,396	17,927	16,190	17,139
受注高	21,297	21,132	17,236	19,030	19,982
売上高	19,921	21,536	18,706	20,767	19,032

2020年3月期 連結業績予想



当社グループをとりまく経済環境は、造船業界において、新造船受注量が緩やかに増加していますが、世界的な船腹量過剰を背景に、本格的な回復までには至っておらず、船価においても回復の兆しがあるものの、日中韓各社の受注競争激化、環境規制対応への投資増等により、回復にはまだ時間を要することが予想されます。一方、設備投資関係では、国内において人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化並びに情報化関連に向けた設備投資を中心に、引き続き底堅く推移すると見込まれます。海外においては、世界的な先行き不透明感から、一部で設備投資の伸びが鈍化すると見込まれます。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期 (予想)	対前期 増減率
売上高	35,311	36,780	+4.2%
営業利益	1,342	2,170	+61.6%
経常利益	1,923	2,270	+18.0%
当期純利益	1,307	1,610	+23.1%
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 100.36	円 銭 123.57	
1株当たり配当金	円 14.00	円 16.00	

1株あたり配当金の内訳

2019年3月期
普通配当 14円

2020年3月期(予想)
普通配当 16円

業績予想の前提 為替レート(TTM)：1US\$:105.00円、1EURO:125.00円、1ST£:135.00円、1A\$:75.00円

設備投資 : 1,100百万円 (対前年実績 増減率 +74%)
減価償却費 : 1,150百万円 (" 増減率 +3%)
研究開発費 : 1,040百万円 (" 増減率 +2%)

日本

●船舶用システム製品

本格的な回復には時間を要する中、LNG船は減少するものの、コンテナ船及び環境規制関連の売上が増加することにより、全体の売上は増加する見通し。

- 高付加価値船(LNG船、コンテナ船、各種タンカー等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- 生産性の向上とコストダウン
- 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

日本

●産業用システム製品

国内プラント向け及び海外プラント向けの減少により、売上は減少する見通し。

- －国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- －国内・海外プラント関連顧客数の増大と受注の拡大
- －コージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化

●機器製品

国内船用市場向け及びオセアニア地域等が低調に推移し、売上は減少する見通し。

- －積極的な営業展開による受注拡大
- －新エネルギー関連市場への営業強化
- －中国船舶市場、新興国インフラ市場への営業強化及びOEMパートナーの拡大
- －グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減
- －次世代製品の開発に注力

日本

●メディカルデバイス

医療機器、臨床検査機器とも堅調に推移する見通し。

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －グループ連携による新規顧客の獲得とマーケティング活動の強化

●エンジニアリング 及び ライフサイクル

環境規制関連が堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- －Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- －ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- －陸電供給システム、バラスト水処理装置及びSOx規制対応に対するエンジニアリングビジネスの受注拡大
- －レトロフィットビジネスの拡大
- －産業用エンジニアリング事業の強化
- －船員トレーニング・サービスの確立

アジア

●船舶用システム製品

海運市況の緩やかな回復により、売上は増加する見通し。

- 営業力強化による中国市場でのシェアの維持・拡大
- 陸電供給システム等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- エンジニアリング及びライフサイクルビジネスの受注拡大

●機器製品

中国船用市場向けが堅調に推移し、売上は増加する見通し。

- 中国、韓国並びに東南アジアにおける営業力強化によるシェア向上
- 船用市場とインフラ関連市場への営業強化

アジア

● 産業用システム製品

- ーシンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- ー高付加価値製品に対する生産対応力の強化
- ー日系企業に対する営業強化

● エンジニアリング 及び ライフサイクル

- ーTerasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
(シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充)
- ーライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- ー陸電供給システム、バラスト水処理装置及びSO_x規制対応に対する
エンジニアリングビジネスの受注拡大
- ーレトロフィットビジネスの拡大

ヨーロッパ

● 機器製品

英国内はEU離脱に向けた先行き不透明感があり、ユーロ圏及び中近東向けも低調に推移し、売上は減少する見通し。

- － 中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大
- － OEM販売先との協力関係強化による顧客数の拡大
- － ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

● エンジニアリング 及び ライフサイクル

- － アフターサービスの強化
(欧州・中近東・南米におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- － ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大

本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

